

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2009

課題番号：18330120

研究課題名（和文）北東アジア諸国の福祉レジームに関するポスト・オリエンタリズム的な国際比較研究

研究課題名（英文）Post-welfare Orientalist approaches to the welfare regimes in the North East Asia

研究代表者

武川正吾

東京大学・大学院人文社会系研究科・教授

研究者番号：40197281

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：国際社会福祉，比較福祉国家，オリエンタリズム，福祉レジーム，東アジア

#### 1. 研究計画の概要

本研究は、北東アジア諸国・諸地域（日本，韓国，中国，台湾，香港，等々）における福祉システムを、主として、福祉レジーム論とポスト・オリエンタリズム論といった二つの観点から国際比較分析をすることを目的としている。このため以下の計画で研究を行う。

(1) ポスト・オリエンタリズムのアプローチの理論的彫琢をめざす。

(2) 従来行ってきた日韓比較をさらに発展させる。

(3) 韓国以外の諸国についても比較分析を試みていく。

(4) 二カ国間比較に加えて、各国の研究者の協力を得て、北東アジア諸国における多国間比較も行う。

#### 2. 研究の進捗状況

(1) 福祉国家形成のパターンにおいては土着的要因や文化的要因よりも、福祉国家形成への離陸時期がいつであるかという点と、そのときの国際環境の影響の方が大きいとの作業仮説を導出し、その検討を行った。その成果に関して韓国や中国の研究者との意見交換した。

(2) 日本における東アジア研究の現状や、日本の最近の社会政策の動向についても中韓両国において紹介に努めた。

(3) 2006年11月に北京大学社会学系にお

いて、ジョイントのセミナーを実施して、研究発表と学術討論を行った。

(4) 田多英範教授と福祉国家の形成要因および韓国の福祉国家化に関する公開論争を行った。

(5) 実証的な研究については、これまで比較の中心だった日本・中国（大陸）・韓国三カ国については継続して調査したが、それらに加えて、台湾も検討の対象に含めた。

(6) 以上の成果をさらに発展・彫琢するため、東アジア諸国の社会政策研究者との研究交流を深めた。平成19年7月には中国・

杭州市で開催された社会政策国際論壇・東亜論壇に参加して議長と討論者をつとめた。同年9月には韓国ソウル市で開催された第3回社会保障国際会議で基調報告を行った、

同年10月にはEASP（East Asian Social Policy research network）を東京大学で開催した。

(7) さらに以上の成果を共有するため、平成20年3月に「東アジアの福祉レジーム」に関するクローズドの国際ワークショップを開催した。

(7) さらに以上の成果を共有するため、平成20年3月に「東アジアの福祉レジーム」に関するクローズドの国際ワークショップを開催した。

(8) 平成 20 年度は、このワークショップに参加した研究協力者が提出論文の改訂を行った。

(9) 平成 20 年度は 7 月に社会政策国際論壇・東亜論壇、9 月に第四回社会保障国際論壇、11 月に EASP、12 月に東アジア公共管理フォーラムに出席し、研究成果の普及に努めた。

(10) 東アジアの地域統合や東アジア共同体と社会政策との関連についての検討を開始した。

### 3. 現在までの達成度

おおむね順調に進展している

(理由)

当初の研究計画をほぼ実現しつつある。ワークショップの開催時期が若干遅れるということはあるが、当初の計画年度内には実現することができた。また平成 20 年度において論文改訂にさいして、研究協力者のうち数人の作業が遅れたが、平成 21 年度には挽回できると思われる。

### 4. 今後の研究の推進方策

現在、研究計画の最終年度に当たっており、最終報告書(英文)を準備しつつある。完成後は北東アジア諸国以外の国々の研究者に向けて情報発信する予定である。また福祉オリエンタリズムのアプローチに立脚する限り、東アジアにおける共通社会政策は問題となりえないが、ポスト・オリエンタリズムのアプローチによって、東アジアの地域統合と共通社会政策という問題領域が浮上してきた。この点についての研究も進めていきたい。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

武川正吾「日韓比較をとおしてみた福祉国家論田多英範氏の批判に答えて」『週刊社会保障』No. 2438, 42-47, 2007 年, 査読なし

武川正吾「21 世紀初日本社会政策的動向」『社会保障研究』总第 6 期, 23-32, 2007 年, 査読なし

武川正吾「東アジアの地域統合と社会保障」『週刊社会保障』No. 2510, 42-47, 2008 年, 査読なし

〔学会発表〕(計 6 件)

武川正吾「福利国家比較研究中的日韓比較的意义」第一屆东亚社会政策论坛, 2006 年 8 月 26 日, 中国社会科学院社会政策研究中心。

武川正吾「21 世紀初頭における日本の社会政策の動向」第 3 回社会保障国際学術大会, 2007 年 9 月 14 日, ソウル市。

武川正吾「日本社会政策十年縦覧」第四屆社会政策国际论坛暨系列讲座, 2008 年 7 月 16 日, 中国上海市复旦大学。

武川正吾「グローバル化と個人化と」福祉社会学会第 20 回研究会, 2008 年 9 月 13 日, 日本福祉大学美浜キャンパス。

武川正吾「東アジアにおける共通社会政策の可能性」日本政治学会 2008 年度研究大会, 2008 年 11 月 11 日, 関西学院大学。

TAKEGAWA, Shogo, "Social Policy Trends in Recent Japan", The International Conference on Public Management in East Asia, Center for Public Administration Research & School of Government of Sun Yat-sen University, Guangzhou, China, 2008 年 12 月 20-21 日, 中国広州市。

〔図書〕(計 7 件)

楊団・关信平主编『当代社会政策研究』天津人民出版社, 2006 年, 47-66

・ 加  
・ 加 :

, 2006 , 367p.

社会政策学会編『東アジアにおける社会政策学の展開』法律文化社, 2006 年 10 月 30 日, 1-22。

野口定久編『福祉国家の形成・再編と社会福祉政策』中央法規出版, 2006 年, 253-254。

楊団 張秀兰主编『当代社会政策研究 II “第二届社会政策国际论坛”文集』中国劳动社会保障出版社, 2007 年, 110-120。

岡澤憲英・連合総合生活開発研究所編『福祉ガバナンス宣言』日本経済評論社, 2007 年, 205-224。

武川正吾『連帯と承認』東京大学出版会, 2007 年, 262。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕